

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 国軍と少数民族の戦闘、東部など3州で激化

ミャンマー東部カヤー州、カイン州(旧カレン州)、北部カチン州で、国軍と少数民族武装勢力の戦闘が激化している。両者の戦闘は今後、さらに増えるとの声が上がっている。カヤー州を拠点とするカレンニー民族進歩党(KNPP)の広報官によると、8月には傘下のカレンニー軍(KA)と、市民らが結成した「カレンニー国民防衛隊(KNDF)」が、約20回にわたり国軍と衝突した。24日に戦闘があったロイコー郡区では約2,000人が自宅から避難。同広報官によると、国軍はロイコーへのさらなる派兵を進めているという。カイン州では、カレン民族同盟(KNU)の軍事組織「カレン民族解放軍(KNLA)」と国軍との衝突が多発し、これまでに1,000人以上の住民が自宅から逃れた。カチン州のカチン独立軍(KIA)の広報官は、「国軍は武器など装備の増強を進めている」と指摘。「雨期が終わった段階で、攻撃を激化する計画だろう」と述べた。同州の一部では、今月20日からインターネット接続が遮断され、国軍による警備が強化されている。住民らは、国軍が近く攻撃を始めると懸念し、自宅からの避難を開始している。国連人道問題調整事務所(UNOCHA)は17日、ミャンマーではカヤー州、カチン州、北東部シャン州、北西部チン州を中心に20万5,260人が避難を余儀なくされていると発表。国連機関の国内避難モニタリングセンター(IDMC)は、昨年末時点でのミャンマーの国内避難民を50万人以上と推計している。

2. カレンニー州警察隊、不服従運動参加の警官320人らで発足

ミャンマーで市民不服従運動(CDM)に参加している警察官320人らにより、カレンニー州警察隊(Karenni State Police=KsP)が発足した。カレンニー州顧問評議会(KsCC)の発表によると、カレンニー州警察隊はミャンマー全国からCDMに参加している警官や交通警官らが集結し設立された。州民の安全を守り、法による支配を確立することが任務。国家統治評議会が警官ら呼び戻そうと試みたが、成功しなかったという。KsCCは2020年総選挙で当選した議員、政党代表者、武装勢力グループ、民間団体、知識人で構成し、4月9日に発足。

3. ヤンゴン、早朝に8カ所で相次ぎ爆発

ヤンゴンで30日早朝、爆発事件が8カ所で相次ぎ発生したことが分かった。前日の29日にもヤンゴンと第2の都市マンダレーで、合わせて4カ所で爆発が起きており、治安の悪化が懸念されている。30日早朝に爆発が起きたのは、ヤンゴンのインsein、カマユ、サンチャウン、南オッカラパ、北オッカラパ郡区の各郡区。インsein郡区では4カ所で爆発があり、ある住民は、午前4時50分ごろ爆音で目が覚めたと話した。いずれもけが人はなかったが、爆発発生を受け治安部隊が繰り出し、主要道の橋で通行車両の検問を実施した。29日午後には、ヤンゴンのティンガンジュン郡区の1カ所、マンダレーの3カ所で爆発があった。マンダレーの現場は、マハウンミヤイ郡区にある前与党・国民民主連盟(NLD)、国軍系の連邦団結発展党(USDP)の両事務所。いずれも負傷者はなく、直ちに国軍側の捜索が始まったことから、地元メディアは、国軍側が支援する市民武装組織「ピュー・ソー・ティー」による爆破事件だと報じている。マンダレーではこのほか、チャンミヤタジー郡区のマンダレー管区森林局の事務所近くでも爆発が起きた。

4. ヤンゴンで爆発続く、国軍兵士1人負傷

ヤンゴンで8月30日夜から31日昼にかけ、2カ所で爆発事件が起きたもようだ。31日には国軍兵士1人が負傷した。30日夜にラインタヤ郡区の警察署近くで爆発が発生した。周辺の住民は「大きな爆発音が聞こえた。負傷者は出ていないもようだ」と話した。レグ郡区では31日の午前11時ごろ、国軍兵士らを乗せたトラックに何者かが

爆発物を投げ入れた。トラックが爆破され、乗っていた兵士5人のうち1人が負傷したもようだ。

5. 国軍系工場で爆発相次ぐ、ヤンゴン

ヤンゴンで3~4日にかけて、国軍系の生産施設を狙った爆発が相次いだ。3日午前5時ごろ、ミンガラタウンニャン郡区タントゥマー通りにある国軍系の魚醬(ぎょしょう)工場近くで2回の爆発が起きた。付近の住民によれば、爆発音に続いて銃声も聞こえたという。4日には国軍系の牛乳工場で爆発が起きた。事件後に「ミンガラドン国民ゲリラ部隊」を名乗る組織が関与を認める声明を発表し、国軍関係者や部隊に対する攻撃を続けると宣言した。4日にはまた、午後6時ごろにカミュ郡区にある警察の寮を狙った爆発が起きた。負傷者は出なかったとされる。爆発の瞬間を捉えた動画が会員制交流サイト(SNS)上で拡散している。同日の午後8時30分ごろには、北オッカラパ郡区にある通信当局の建物近くで2回の爆発が起きた。当局の関係者を狙った暗殺も続いている。ライン郡区では2日に、喫茶店でお茶を飲んで地元の行政官が頭を撃たれ、殺害されている。

6. 国軍、ダウエーで国民防衛隊捜索、拠点焼き討ち

ミャンマー国軍は南部タニンダーリ管区で、武装した民主派による「国民防衛隊(PDF)」の取り締まりを進めている。8月27日には700人の国軍部隊が海沿いにあるPDFの拠点を捜索し、食品や船舶などを焼き払った。国軍の部隊は捜索時に建屋に火を放ち、PDF側は総額1億チャット(約668万円)相当のモーターボート、食品、銃などの武器を失った。ボランティアがPDF隊員を逃がしたが、拠点にいた一般の村人や漁業従事者など20人ほどが逮捕された。ダウエーPDFの関係者によると、逃走した隊員は無事で、同じ地域の別のPDFメンバーと連合部隊を結成して戦闘を続けるもようだ。一方、イレブン電子版によると、ダウエーでは29日に、国軍傘下の国境省で教育・訓練局の副局長を務めるタウン・タン氏と部下が何者かに殺害される事件も発生した。一行は28日から行方不明となり、29日に遺体が発見された。当局は犯人の行方を追っている。

7. チャット安一段進む、7回目介入も効果薄く

ミャンマー中央銀行(CMB)は25日、500万米ドル(約5億5,000万円)の米ドル売り・チャット買い介入を実施した。8月に入って7回目で、月初からの総額は2,800万米ドルになった。米ドル売りでチャット安に歯止めをかけて為替相場の安定化を目指すとしているが、チャットは26日以降もじりじりと値を下げており、効果は表れていない。入札方式で米ドルを販売する形で介入を行っており、25日は応札の平均レートが1米ドル1,663チャットだった。23日に実施した前回より3チャット下がった。2日に行われた今月1回目からは16チャット下落した。介入翌日の為替相場は、銀行での顧客向けの両替レートが前日比1.6チャット安。27日の現地時間の午後1時時点では、さらに1.8チャット下げて1,674.8チャットとなった。銀行間(インターバンク)取引も、26日は1,675チャットで2.1チャット安と弱含んだ。ミャンマーの為替市場では、2月に発生した軍事クーデターを境に米ドル高チャット安が進行。中銀は自国通貨の防衛に向け、市場への米ドル売り介入を積極的に行ってきた。介入額は2~7月累計で9,380万米ドル。月別では2月が680万米ドル、4月が1,200万米ドル、5月が2,400万米ドル、6月が1,200万米ドル、7月が3,900万米ドルだった。

8. 輸出代金の外貨、チャット転換を義務付け

ミャンマー中央銀行は6日までに、輸出業者に対し、輸出代金として国内の口座に振り込まれた外貨を、4カ月以内にミャンマーチャットに転換するよう通達した。輸出代金の多くは米ドル建てで振り込まれる。チャット転換を義務付ける新たな規制により、対米ドルでのチャット安を抑制することが、中銀の目的とみられる。金融業界の関係者によると、ミャンマーでは、民政移管前の軍政時代の名残で、輸出代金をシンガポールのオフショア口座で受領する外国企業があり、全てが国内の銀行に流入しているわけではない。さらに、国内の地場銀行が各口座への入金からチャット転換までを管理・追跡することも難しいが、関係者は、チャット安の歯止めにより一定程度の効

果は期待されるのではないかとしている。

9. 為替レート、一時1ドル=1800チャット超える

ミャンマーでドル高チャット安がさらに進行し、外部レートが一時1ドル=1800チャットを超えたことが明らかになった。発表によると、3日の外部レートは1ドル=1800チャットを超え、1820チャットでもドル買いが困難な状況になっているという。一方、同日のミャンマー中央銀行のレートは1ドル=1708チャット、ミャンマー外国貿易銀行のレートは1ドル=1,710チャット、民間のKBZ銀行は1ドル=1714チャットで、外部レートとの乖離(かいり)が広がっている。ミャンマー中央銀行はドル高チャット安を抑制するため、2月1日のクーデター以降にドル売りを6回実施し、累計でおよそ8000万ドルを売却している。

10. 国内最大労組、三者協議開催で国軍を非難

国内最大の労働団体であるミャンマー労働組合連合(CTUM)は、国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」を非難した。同組合連合抜きで、政労使の三者協議を開催しようとしたためだ。CTUMのマウン・マウン会長は、「国軍は、いくつかの労働組合からメンバーを集め、CTUMとの三者協議を開催するかのように見せかけた」と非難。「国際社会による圧力に対する恐れから、ミャンマーは平和で安定しているという偽りの印象を国際労働機関(ILO)や国際社会に与えようとした」と説明した。SACは先に、ヤンゴンで今月末、政労使の三者協議を開くと発表した。同会長によると、国軍はミャンマー産業・手工芸・サービス(MICS)労働組合連合のテト・ニン・アウン事務局長を拘束。また、CTUM中央執行委員会のメンバー28人に逮捕状を出し、パスポート(旅券)を無効にした。さらにCTUMのピョー・サンダー・ソー事務局長を副理事に選出したILOに苦情を申し立てた。CTUMは2015年の設立以降、政府と雇用主との三者で構成する委員会に労働者の代表として参加し、労働争議の解決や労働関連法の改正などに関わってきた。だがクーデター直後の2月3日に声明を発表して国軍を非難し、三者委員会から離脱すると表明していた。ミャンマーではクーデター以降、全国の労働組合の指導者14人が逮捕されている。逮捕を逃れるために隠れたり、海外へ避難したりしているCTUM中央執行委員会メンバーもいるという。

11. ミャンマーへの縫製発注の停止を=労組

ミャンマーの労働組合が、2月のクーデター後に労働環境が著しく悪化したとして国際アパレルブランドにミャンマーへの縫製品の発注を停止するよう求めている。全ビルマ労働組合連盟(ABFTU)とミャンマー衣料労働者連盟(FGWM)は3日の声明で、クーデター後に労働者の権利が著しく侵害され、「もはや失うものはない状態」と説明。「無数の労働者を代表し、直接・間接を問わずミャンマーからの調達を停止することを国際ブランドに要求する」と表明した。具体的な権利侵害の事例として、正規従業員を解雇した上での非正規の日雇い労働者への切り替え、新型コロナウイルスの感染予防策の無視などを挙げた。国軍に通報し、雇用主に反抗的な労組の指導者を逮捕させる事例もあったという。CMP(裁断・縫製・梱包)受託方式での縫製品の生産は、ミャンマーの主力産業。2019年度(19年10月~20年9月)の輸出額は約48億米ドル(約5,270億円)で、輸出全体の3割近くを占めた。

12. 中国がNLDとパイプ、反中感情に配慮

中国共産党が、2月のクーデターでミャンマー国軍により政権の座を追われた国民民主連盟(NLD)と連絡を保っていることが分かった。専門家によれば、中国はミャンマー国民の反中感情を和らげるため、国民に幅広く支持されているNLDを解党させないよう国軍に圧力をかけているという。両者の関係が明らかになったのは、中国共産党が7月21日にNLD中央執行委員会に送った書簡がインターネット上に流出したため。書簡は、同月に創立100周年を迎えた中国共産党にNLDが祝意を伝えたことに対する返礼だった。中国在住の政治アナリスト、フ

ラ・チャー・ゾー氏によれば、この書簡は暗に、国軍の最高意思決定機関である「国家統治評議会(SAC)」に対して「中国の承認や合意済みの投資の継続を望むのであれば、NLDを解党してはならない」と釘を刺す意味合いがあった。一部メディアによれば、陳海・駐ミャンマー中国大使は8月、国軍が外相に任命したワナ・マウン・ルウィン氏とのオンライン会談で、NLD解党の動きに懸念を表明している。国軍は、2020年11月の総選挙での不正を理由にNLDを解党する意向とみられていた。中国がNLDの存続を求めているのは、ミャンマーの安定が国益に合致するからだ。中国が推進する巨大経済圏構想「一帯一路」に絡むミャンマーでの計画実現は、同国の安定が前提。国民から支持されない国軍が独力で国情を安定させることはできないとみて、中国は東南アジア諸国連合(ASEAN)と協力しミャンマーの全ての当事者を対話に呼び込もうとしている。国民に幅広く支持されているNLDの解党を阻止し、根強い反中感情を和らげようという狙いもある。フラ・チャー・ゾー氏によれば、SACは中国とNLDが関係を維持していることを好ましく思っていない。だが、「中国がNLDの解党を望まないのであれば、存続させるだろう」と予想する。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ベトナム

1. 韓国アパレル、生産体制見直し急ぐ

ベトナムの厳しい新型コロナ対策で工場の操業停止が相次ぎ、韓国の衣料メーカーも対策を迫られている。朝鮮日報などによると、昨年末時点でベトナムに進出している韓国の衣料メーカーは計921社ある。現在は規制で大半が正常な運営を続けることができず、多額の損失を計上している。受注先への納期も守れず、トラブルに発展しているという。同国アパレル大手のLFは、ベトナムなど海外工場への発注分の大部分を停止し、人件費が高くても韓国工場での生産を行うこととした。同社は「現地の工場稼働も問題だが、今は貨物船の確保も難しい」と状況を説明している。一部では中南米への新規投資や移転を考慮する企業も出てきた。米国と地理的に近く需給が円滑なこと、米国と中南米間の関税免除措置、ベトナムと人件費に大差がないことなどがその理由となる。春・夏向けより単価が高い秋・冬向け衣料の供給期の今を逃せば売上高減少につながるとみられ、韓国衣料メーカーは対策に奔走している。

◎ラオス

1. ロックダウンを延長、15日まで＝首相府

ラオス政府は8月31日、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために講じているロックダウン(都市封鎖)措置を、今月15日まで延長すると発表した。政府は措置継続の理由について、首都ビエンチャンや一部の県で依然として大規模な市中感染が発生するリスクがあると指摘。国内の感染拡大を防止するために対策を講じる必要があると説明している。首相府官房通知によると、ロックダウン期間中は国境を原則閉鎖し、観光・訪問ビザ(査証)の発給を引き続き停止。国内の移動では、感染の危険度が高い「レッドゾーン」への出入りを禁止(貨物車両除く)する。また、首都ビエンチャンでは、午後10時から翌朝5時までの間、車両の通行ができなくなる。娯楽施設やインターネットカフェ、バー、ゲーム店などは全国的に営業を禁止。さらに、市中感染が発生している地域では、観光施設、マッサージ店、屋内外のスポーツ施設なども閉鎖され、教育機関も休校する。一方、ショッピングセンター、スーパーマーケット、市場などの営業は、感染防止対策を講じた上で午後8時まで許可する。市中感染が発生していない地域では、レストランやカフェも営業でき、店内飲食も可能。ただし、アルコール飲料の提供はできない。レッドゾーン以外では、理美容院も提供できるサービスを限定して営業を認める。省庁の職員や民間企業の従業員は、ワクチンを2回接種していれば、通常勤務が認められる。工場の操業は、従業員がワクチンを2回

接種済みで、レッドゾーンに居住していないことが条件となる。通知ではほかに、20 人以上の集会の原則禁止、生活必需品・医療器材などの売り惜しみや値上げの禁止なども定められている。

◎フィリピン

1. 医療従事者ら抗議デモ、手当未払いで

フィリピンのマニラ首都圏で1日、医療従事者らが特別手当の給付が遅れていることに抗議するデモを実施した。数十人とみられる医療従事者らが、保健省の庁舎前に集まり、未払いの手当の即時給付やデューケ保健相の辞任を求めた。政府の監査委員会(COA)の調査で、保健省が新型コロナウイルス対策予算を不適切に処理し、医療従事者への特別危険手当などの給付遅れが発覚していた。ドゥテルテ大統領はこの問題を憂慮し、手当の給付を急ぐよう指示していた。ロケ大統領報道官は1日、特別危険手当については既に全額が支払われ、問題は解決したと述べた。

《一般情報》

《カンボジア》

1. ユーチューバーに報奨金、予算 10 万ドル

カンボジア郵政省は、社会や教育分野で有益な情報を伝えるユーチューバーへの報奨金として、計 10 万米ドル(約 1,100 万円)の予算を計上すると発表した。チュア・ワンデット郵政相は8月 30 日に数十人のユーチューバーと会合し、有用な内容を配信するユーチューバーに 1,000~3,000 米ドルを供与する方針を表明した。「この制度が軌道に乗れば、報奨金の増額も検討していきたい」と述べ、「創造的で、独自性があり、視聴者に有益な情報を伝えるユーチューブの配信」を積極的に支援する意向を示した。報奨金は、財務経済省ではなく、郵政省の予算から拠出する方針。対象の動画は、著名なコンテンツ制作者などが参加する同省の作業部会で評価を行う考えだ。

《ラオス》

1. 北部県のSEZ開発、中国企業が事業化調査

ラオス北部ポンサリー県当局は24日、同県での経済特区(SEZ)の開発に向けた、中国企業ユジア・インベストメントによる事業化調査を承認した。SEZはラオスと中国、ベトナムの国境地域での開発を予定する。ポンサリー県計画・投資局によると、ユジア・インベストメントはSEZの開発予定地 250 平方キロメートルで調査を実施する。用地の 100 平方キロは観光・サービス業向けに、150 平方キロは農業向けなどに整備される計画だ。同県とユジア・インベストメントが交わした覚書によると、事業化調査は 30 日以内に着手し、18 カ月以内に完了させる。同社は、SEZと近隣の村を結ぶ道路の設計と環境影響評価(EIA)も実施する。

《インドネシア》

1. パプアで国軍兵士3人死亡、独立派襲撃

インドネシア東部パプア地方の西パプア州で2日、分離独立運動を続ける「自由パプア運動(OPM)」の武装集団の襲撃を受け、国軍兵士3人が死亡、1人が重傷を負った。国軍が明らかにした。国軍によると、武装集団は約 50 人で2日未明、警備中の兵士に攻撃を仕掛けてきた。インドネシア政府は今年4月、OPMを事実上テロリストに指定し、治安部隊との衝突が頻発している。

2. アフガニスタン政変の影響

大方の予想より早く、8月15日、アフガニスタンでは反政府勢力タリバンが全土を掌握し、ガニ政権が崩壊した。インドネシア政府は空軍機をカブールへ飛ばし、8月21日、外交官を含む計33人をジャカルタへ連れ戻した。今のところインドネシアは、この政変をアフガニスタンの国内問題とし、新政権を承認するか否かの態度を保留する一方、テロリズム対策の観点から、タリバン台頭の国内イスラム過激派への影響を警戒している。なかでも、2002年にバリ島爆弾テロ事件を起こし、08年に活動禁止となったイスラム過激派組織ジェマ・イスラミア(JI)関係者の動きを警戒している。JIはかつてメンバーをアフガニスタンへ送り、タリバンと関係の深いアルカイダによる軍事訓練を受け、現在もパレスチナやシリアへの支援を名目に集めた資金をアルカイダ系のヌスラ戦線へ貢いでいる。実際、JI関係者の会員制交流サイト(SNS)上ではタリバン勝利を祝う話題が盛り上がっていた。インドネシア政府は8月17日の独立記念日のテロを警戒し、ランブン州、南スラウェシ州マカッサル、中ジャワ州の各地で合計53人のテロリスト容疑者を逮捕したが、そのうち50人がJI関係者だった。

JI関係者以外に政府が警戒するのはイスラム国(IS)信奉者である。今年3月にマカッサルの教会で爆弾テロを起こした過激派ジャマア・アンシャルット・ダウラ(JAD)がその代表的組織である。彼らは、タリバンと対立するイスラム国ホラサン州(ISIS-K)とつながっており、アルカイダとの人的交流が切れたJIとは対照的に、アフガニスタンへメンバーを送り込む。アフガニスタン前政権は、ISIS-Kに加わろうとしたインドネシア人8人を拘束し、インドネシアへ強制送還する予定だったが、今回の政変で彼らは刑務所から逃げ、行方不明となった。親タリバンのJI関係者とISIS-KにつながるIS信奉者とは本来対立関係にあるが、インドネシアではイスラム過激派とひとくりにされ、明確に区別されていない。政府は、今回のアフガニスタン政変という機会を利用して、テロ対策を名目に、政府批判全般を抑えこむ構えも見せている。

以上